

(2024年9月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

2024年10月

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●国立クレディ銀行（BNC）絡みの汚職に関与した暫定大統領評議会（CPT）委員3名について、彼らのCPT委員除名の採決の結果、除名賛成票が2票（反対票5票）と少数であったためCPT除名は免れた（1日 Haiti Libre）。

●ブリンケン国務長官は、次の訪問地ドミニカ共和国に向かう際ハイチ国際空港において記者会見を行った。同長官は、ハイチの将来像を描くのはギャングではなく、ハイチ国民である旨、米国はハイチに対する最大の人道支援国である、本日45百万米ドルの追加支援をお約束するので、本年は総額210百万米ドルを支援することになる旨、米国は常にハイチ人と共にあり、これからもそうである、また、他の国々もそうであることを知って欲しい旨のべた（6日 Haiti Libre）。

●19日、コニーユ首相は、就任100日にあたり、2025年11月には総選挙を実施する旨誓いを新たにした。同首相は、治安を回復する、家に戻れるよう避難民を支援する、経済を活性化する、憲法を改正する、2025年には選挙を実施する、そして、2026年2月7日には新たな政府を発足させることを約束した（20日 Haiti Libre）。

●ルブラン議長は、国連一般討論演説において、ハイチ国民の気持ちを強く訴えた。今日ほど早急に平和を回復し、多くの人道物資を必要とする時代はない。過去の植民地時代の後遺症及びハイチ発展の足枷となっている大国への身代金。独立承認のために身代金を支払ったのはハイチだけである。それにも拘わらず、ハイチは今も火と血にまみれている（26日 Haiti Libre）。

【経済】

●ハイチ統計情報研究所（IHSI）統計資料によれば、最近の物価上昇傾向はこの7月においても認められた。408.9であった6月の物価指数（IPC（注）：100=2017-2018）は7月には413.3に上昇した。この7月における月平均物価上昇は1.1%、年平均物価上昇は30%であった（6月における月平均物価上昇1%、年平均物価上昇28.9%）（2日 Haiti Libre）。

●2024年の当初7か月間におけるドミニカ共和国の対ハイチ輸出額は304.33百万ドル（2023年同期358.21百万ドル）で、前年比で53.87百万ドル減少している。ハイチ関税総局提供のこの数字から、ハイチ・ドミニカ共和国両国間貿易

が縮小していることがわかる。これはハイチが北部国境を流れるマサクル川からの引水のための灌漑を建設していることを受け、2023年9月、ドミニカ共和国がその対抗措置として国境封鎖を決定しことを受けたものである。ドミニカ共和国にとり、ハイチはスイス（424.13百万ドル）、米国（413.98百万ドル）、インド（315.3百万ドル）に次ぐ第3位の貿易相手（輸出先）国である（5日 Haiti Libre）。

●現下の危機にかんがみ、コニーユ首相は全政府機関職員に対し、2024-2025年度予算編成にあたっての指針を回覧した。同予算編成指針は、国の資源がハイチの経済社会回復に最大限活かせるような使い方を求めた内容となっている（15日 Haiti Libre）。

【社会】

●2日、ハイチ国家警察（PNH）報道官は、8月27日より、FA d' H、MMSS 及び PHN 合同による武装集団掃討作戦を開始した旨公表。同報道官は、住民の財産と生命を保護するため、この3年余りギャングが支配していたポルトー・プランス市バー・デルマ地区、ベル・エール地区、フォール・ナショナル地区、ソノリノ地区及び周辺地域からギャングを一掃し、ギャングによる支配が二度と戻らないようにすることがその目的である（3日 Haiti Libre）。

●6日、PNH 司令官の指示を受け、クロワ・デ・ブーケ警察は、警察の進行を妨害するため武装集団「400MAWOZO」が国道8号線に建設した壁を撤去した。武装集団は火炎瓶を投げるなど警察に挑戦したが、装甲車による警察の圧倒的な攻撃力により、壁は取壊され国道8号線は復旧した（7日 Haiti Libre）。

●住民の信頼回復及びギャングの攻撃に備え、ギャング対策戦術ユニット及びアルボニット県戦術・介入旅団がサン・マルク市ポン・ソンデ町に配置された。ギャングがポン・ソンデからサン・マルクに逃げられないようパトロールを強化し、複数の検問所が設置されている（27日 Haiti Libre）。

1 政治

1日 国立クレディ銀行（BNC）絡みの汚職に関与した暫定大統領評議会（CPT）委員3名について、彼らの CPT 委員除名の採決の結果、除名賛成票が2票（反対票5票）と少数であったため CPT 委員除名は免れた（Haiti Libre）。

2日 コニーユ首相は経済財務大臣を伴い、ポルトー・プランスの中央に位置する新しい経済財務庁舎を訪問した（Haiti Libre）。

2日 仏新大使はハイチに任命され嬉しく思うとし、仏ハイチ二国関係の強化に貢献したいとした。初日、仏大使館、リセ・フランセーズ、開発庁等職員と挨拶を交わした。

- 3日 2日、政府及びCPTは、国立設備機材センター（CNE）を解体し、機材・設備とともに同センターをハイチ軍（FA d' H）に移転させる旨決定した。2020年、当時の公共事業大臣は国立設備機材センターは同省と重複しており法的根拠のない組織であるので、廃止する必要があるとしていた（Haiti Libre）。
- 3日 政府は2日の閣議において、当初西県及びアルティボニット県の幾つかのコミューンを対象としていた緊急事態をハイチ全土に拡大する旨決定した。
- 3日 オタング MMSS 司令官は、ケニア隊員は同国出発前、エムボックス等の感染症や他の病気検査を受け陰性であるなど、医療検診で全員健康体であることが証明されている旨公表（Haiti Libre）
- 4日 3日、武装集団「Viv Ansan」同盟のリーダーであるジミー・シェリジエール、別名「バーベキュー」は、「今残っているもの全てに火を放つ、ノルミル国家警察長官もコニーユ首相も待っている。」と宣戦布告した（Haiti Libre）。
- 4日 マイアミ・ヘラルド紙によれば、バイデン政権は MMSS を平和維持軍（PKO）に代えたいとしている。MMSS が現地に展開されて2か月余りが経過しているが、期待された成果が何ら見られないためだとしている（VantBefInfo）。
- 5日 4日、コニーユ首相は、武装集団からの市街地奪還作戦にあたり、国家警察（PNH）の後方支援にあたるハイチ軍（FA d' H）に支給される武装機材を視察した際、武装集団からの奪還作戦において、ハイチ国民のため後方支援にあたるハイチ軍の成功を期待したい旨述べた（Haiti Libre）。
- 5日 国連が危機に瀕している10か国支援のため1億ドルを支払う旨公表した。この10か国の中に含まれるハイチは、長年の武力紛争や住民の国内移動等により国力が大分弱まってしまった。この UN 基金からハイチが受け取るのは9百米ドルである（Haiti Libre）。
- 6日 5日、ブリンケン国務長官がハイチを電撃訪問。同長官のハイチ訪問は、2期目のオバマ政権時代（2013-2017）の2015年のジョン・ケリー国務長官以来である（Haiti Libre）。
- 6日 5日のハイチ電撃訪問において、ブリンケン国務長官は、ルブラン CPT 議長に会い、国際社会は大統領権限職として CPT を支援している旨、コニーユ首相の指名及び同首相との協力、並びに暫定選挙委員会（CEP）の設置に関し CPT の努力に敬意を表した（Haiti Libre）。
- 6日 ブリンケン国務長官は、次の訪問地ドミニカ共和国に向かう際ハイチ国際空港において記者会見を行った。同長官は、ハイチの将来像を描くのはギャングではなく、ハイチ国民である旨、米国はハイチに対する最大の人道支援国である、本日45百万米ドルの追加支援をお約束するので、本年は総額210百万米ドルを支援することになる旨、米国は常にハイチ人と共にあり、これからもそうである、また、他の国々もそうであることを知って欲しい旨のべた（Haiti

Libre)。

- 7日 ルブラン CPT 議長は、CEP 委員の公表は来週にずれ込む旨公表。9分野のうち半数以上の分野において、当該分野の代表指名が決まらず、CPT 委員の選定プロセスが遅れているとした (Haiti Libre)。
- 7日 6日、アビナデル・ドミニカ共和国大統領はプリンケン国務長官との記者会見で、ハイチとの関係正常化に向けた条件を提案した。ハイチは治安及び安全において更なる前進が可能である。我々は、空の再開等二国間の正常化に向け更なる努力を継続する旨述べた (Haiti Libre)。
- 7日 政治グループ「発展のためにコミットする人びと」(EDE) は、その書簡において、オーギュスタン CPT 委員に対し、CPT 委員を辞職するよう良識ある決断を求めた。辞職は決して罪を認めるということではない、かかる良識ある決断は、継続中の調査を円滑にし、CPT の解散を回避し、また、何よりも行き詰った現状を打開するからである (Haiti Libre)。
- 8日 Miroslav Jenca 国連事務局長補 (欧州・中央アジア・アメリカ担当) は、ハイチ政府の優先課題、政情の安定及び安全対策の改善における国連との協力につき、コニーユ首相と意見を交わした。国連ハイチ統合事務所 (BINUH) は、選挙プロセス、政治の安定化及びグッド・ガバナンスの構築において、ハイチを支援するとした (Haiti Libre)。
- 8日 公共事業省は、タバル市48に位置するマグロワール道路の維持管理を約束した。マグロワール道路の維持管理事業は、道路の渋滞を解消し、道路の安全強化を図るものである (Haiti Libre)。
- 10日 9日、アントワンヌ国防大臣は加大使と、防衛分野における二国間関係にかかる見通しにつき意見を交わした (Haiti Libre)。
- 10日 ラウル元国立クレディ銀行 (BNC) 会長は、CPT 委員3名 (Louis Gérald Gilles、Emmanuel Vertilaire、Smith Augustin) との対面審理のため、汚職対策ユニット (ULCC) により招集された。しかし、ラウル元会長弁護団は、汚職のかどで告発されたこれら3名が CPT 委員でいる限り、招集には応じられないとした (Haiti Libre)。
- 10日 9月9日から12日にかけて、国連食糧農業機関 (FAO) ミッションが強靱戦略協議のため、食糧危機に直面しているハイチを訪問。今次戦略ミッションは、持続可能な国内及び国際アクターとの戦略的パートナーシップの強化を図り、国内の緊急対応能力及び強靱力を強化することを目的としている (Haiti Libre)。
- 12日 グテーレス国連事務総長は、MMSS がギャング及び人道危機と闘っているさ中、MMSS から PKO に移行するのは最善策ではないとしてこれを拒否した。同事務総長は問題なのは MMSS 支援のための信託基金が集まらないという恥ずべき

状況であるとした (Haiti Libre)。

- 13日 12日、国立クレディ銀行 (BNC) 絡みの1億GDに及ぶ汚職事件について、汚職対策ユニット (ULCC) での対決 (審理) は行われなかった。ラウル元 BNC 会長が現れなかったのである。オーギュスタン評議会委員弁護士は、ULCC は今次調査も失敗に終わり仕切り直しとなる旨示唆したが、元 BNC 会長側弁護団の一人は、告発されている評議会委員3名が無条件で辞任しない限り審理は行われな
ないとしている (Haiti Libre)。
- 13日 通商・産業省は、製造、輸入及び輸送業者に対し、2020年3月11日付政令第14条に従い、商品には、商品名、成分、分量 (国際メートル表記)、製造日時、賞味期限、使用・保存説明及び生産国による分量を表示したラベルを貼付するよう通達した (Haiti Libre)。
- 14日 同日、コニーユ首相は公共事業大臣を伴い、武装集団により破壊されたイフラ再建のため連邦行政庁舎に隣接したシャン・ド・マルス公園を視察した (Haiti Libre)。
- 15日 経済・財務大臣、ハイチ共和国銀行総裁、米州開発銀行 (BID) 総裁及び民間セクターがワシントン米州開発銀行においてハイチの経済開発に関する会合に参加した (Haiti Libre)。
- 15日 ミシオン仏大使は、ジャン＝マルク・アントワヌ国防大臣とハイチ軍との今後の協力について意見を交わした (Haiti Libre)。
- 15日 ハイチ産業協会 (AIH) は、外国直接投資促進のためのラウンドテーブル開催の一環として、経済・財務省及び米州開発銀行より招待を受けた (Haiti Libre)。
- 16日 国連人道問題調整事務所 (OCHA) は、ハイチ、特に西県及びアルティボニット県は、前例のない、社会・経済及び人道的状況を経験している旨述べた。2024年9月12日付報告書によれば、アルティボニット県においては、各分野での需要が高くその酷さは西県に次いでいる (Haiti Libre)。
- 17日 グテーレス国連事務総長は、ハイチ MMSS 信託基金への支援金が少ないことを嘆いている。国連事務総長は、絶望的状況に喘いでいる人々がいる、この人々を助けるには比較的少額のお金で十分だ。しかし、この少額なお金さえ集まらないという状況は受け入れられるものではないとした (Haiti Libre)。
- 18日 16日から18日の日程で、幹部職員研修改善アカデミー (AFPEC) は、国連開発計画 (UNDP) 及び平和構築基金 (PBF) の協力を得て、汚職防止に関する研修を開催した (Haiti Libre)。
- 18日 同日、ルブラン CPT 議長他評議会委員及び政府閣僚出席の下、通常閣議が開催され、5法令が閣議決定された。その一つに CEP 委員指名に関する法令が含まれ、以下の7名が任命された。本来同 CEP は9名の委員から構成される

が、未だ人権保護関係分野及び女性の人権保護関係分野からの指名が決まっていない (Haiti Libre)。

19日 近日中に、仏支援による、ハイチ軍 (FA d' H) 約50名の訓練が開始される。ハイチ国防大臣との会談後、仏大使は、ハイチ国民のための安全対策強化を目的に西インド諸島において仏軍とともにハイチ軍の訓練を行う旨述べた (Haiti Libre)。

20日 19日、コニーユ首相は、就任100日にあたり、2025年11月には総選挙を実施する旨誓いを新たにした。同首相は、治安を回復する、家に戻るよう避難民を支援する、経済を活性化する、憲法を改正する、2025年には選挙を実施する、そして、2026年2月7日には新たな政府を発足させることを約束した (Haiti Libre)。

20日 同日、コニーユ首相は、マニガ首相府官房長、デュプイ外務大臣、及びモナザール通商・産業大臣を同行し、第79回国連総会出席のためNYに出発する。同総会において、同首相はハイチの平和回復に向け必要な取組を説明するだろう。また、強靱及び開発に向け歩んでいるハイチに国際社会が協力してくれるよう、その支援の重要性を強調することだろう (Haiti Libre)。

21日 同日13時29分、ルト・ケニア大統領が国際空港に到着した。今回のルト大統領のハイチ公式訪問は、同国の治安及び公共の秩序回復の目的で、PNH支援を任務として同国に展開しているケニア警察隊の活発な活動の一環を成すものである。ルブラン CPT 議長他評議会委員5名がルト大統領を出迎えた (Haiti Libre)。

21日 同日、ルト・ケニア大統領は、MMSS 基地を訪れ、ケニア警官隊と言葉を交わした。同大統領は先ほどオタング司令官からバーベキューの隠れ家を一掃したと報告を受けた、おめでとう、バーベキューは牧師になりたいと言っていたようだ、彼は降参したようだと言った。同大統領はハイチの平和回復のために貢献しているケニア警官隊に敬意を表した (Haiti Libre)。

22日 ヴォルテール CPT 会委員は、第79回国連総会の場において、グテーレス国連事務総長と会談した。事務総長は暫定政権のガバナンスを称賛し、同委員と事務総長は政治改革の促進の必要性について、特に2026年2月までに選挙による新政権が発足するには一層の治安の安定が必要であることで合意した (Haiti Libre)。

23日 コニーユ首相は、ホルニス・ジャマイカ首相と来週にもハイチに展開されるジャマイカ軍について協議した。我々是对ギャング共同戦線における地域の経験につき意見を交わした (Haiti Libre)。

23日 エルキュル司法・公安大臣は、英国政府が制裁を科しているハイチ人リス

- トを入手した。同大臣は法的措置を講じるため同リストがポルトー・フランス司法局に送付される旨述べた。同リストには、これまでハイチ司法では問題を起こしたことの無いギャングリーダー4名が掲載されている (Haiti Libre)。
- 23日 同日、コニーユ首相は、政府のロードマップの促進及び新たな融資の可能性につき Bjerde 世銀戦略局長と協議した (Haiti Libre)。
- 24日 23日、国連経済社会理事会 (ECOSOC) ハイチ特別諮問グループにおいて、アレヴァロ・グアテマラ大統領は、MMSS の一環として、グアテマラ兵159名をハイチに展開する、これは地域の安定と平和への我々の約束を果たすものである旨強調した (Haiti Libre)。
- 24日 ECOSOC ハイチ・アドホック・グループ会合に先立ち、トルドー首相はハイチにおける民主主義、治安及び安定の回復の取り組みに関し、コニーユ首相と CPT のゆっくりではあるが着実な前進を歓迎した。両首相は自由で公正な選挙の重要性について合意した。
- 24日 同日 10:50、ルブラン CPT 議長は第79回国連総会出席のため NY に向けハイチを出発した。
- 25日 国連総会の開催に合わせて、コニーユ首相は、マニガ首相府官房長、デュパイ外務大臣を伴い、ルラ・ブラジル大統領と会談。コニーユ首相は、国家警察 (PNH) 及びハイチ軍 (FA d' H) への武器供与及び400名を超えるハイチ警察官への訓練に関し、これらブラジルからの支援を歓迎した (Haiti Libre)。
- 25日 大統領報道官は、ルブラン議長は外務大臣及び国連大使に出迎えを受け NY に到着した旨公表した。同日、各国首脳も参加するハイチ・フォーラム及びバイデン夫妻主催夕食会が、26日には一般討論演説がそれぞれ予定されている (Haiti Libre)。
- 26日 25日、米国財務省外国資産管理局 (OFAC) は、元議員及びギャングのリーダーの2名をその制裁リストに追加した。元議員である Prohane Victor は深刻な人権侵害を犯しているギャングを支援しており、ギャングのリーダーである Luckon Elan は、アルティボニット県で今なお人権侵害を犯している (Haiti Libre)。
- 26日 25日、国連総会の開催に合わせて、ハイチの安全に関するマルチ会合が開催された。ルブラン議長、コニーユ首相、ブリンケン国務長官を含む米国代表団、及びミッションを率いているケニア代表団等が参加した (Haiti Libre)。
- 26日 ブリニョル保健大臣は台湾「大使」と会談。会談内容は、北東県テリエ・ルージュへの病院建設計画及び台湾での保健分野青年研修などの台湾・ハイチ二国間協力であった (Haiti Libre)。
- 26日 同日、ルブラン議長は、国連一般討論演説において、ハイチ国民の気持ち

を強く訴えた。今日ほど早急に平和を回復し、多くの人道物資を必要とする時代はない。過去の植民地時代の後遺症及びハイチ発展の足枷となっている大国への身代金。独立承認のために身代金を支払ったのはハイチだけである。それにも拘わらず、ハイチは今も火と血にまみれている (Haiti Libre)。

26日 25日、第79回国連総会の開催に合わせて、米国が開催した「ハイチの治安回復への前進」において、グテーレス国連事務総長のメッセージが読み上げられた。ハイチの危機は誰もが知っている長い人間の歴史の悲劇である。国際社会は治安回復のためにハイチ人を支援する責任がある (Haiti Libre)。

27日 26日、ルト・ケニア大統領は、2025年1月までにはMMSS（警官隊2,500人）の配備を完了する旨述べた (Haiti Libre)。

28日 27日、国連難民高等弁務官事務所は、この1月から6月の間に、3,661人（約20人/日）が殺害されたとし、これは2023年以降では最も高い数値であるとした (Haiti Libre)。

28日 27日、第79回国連総会に出席していたコニーユ首相はハイチに帰国した (Haiti Libre)。

29日 首相府は、2024年4月3日の政治的合意に従い、首相及び首相周辺は、暫定政権に課された最優先事項である治安回復及び選挙の実施を含む5プロジェクト（治安回復、国民議会、憲法改正、選挙の実施、政権移行）の実施に専念する旨公表した (Haiti Libre)。

29 26日、カパシアン市長（ハイチ北県）とハラダ市長（ベナン南部地方）との間で姉妹都市協定が締結された。同姉妹都市協定の締結により、文化、経済及び教育分野での協力関係の強化が期待される (iciHaiti)。

29日 28日、国連総会一般討論演説において、バー（M. Bah）ギニア大統領は、MMSSとして警官・憲兵隊からなる総勢650名の分遣隊をハイチに派遣する旨表明した (Haiti Libre)。

29日 8月29日、台湾よりPNH及びFA d' Hに供与するとしてハイチ政府に引き渡された防弾チョッキ400着は、今月中に300着がPNH、100着がFA d' Hに正式に配布される (Haiti Libre)。

29日 27日、スーザン女性の地位・権利大臣は、国連女性機関（UN Women）ハイチ事務所次長及び国連人口基金（UNFPA）ハイチ事務所次長の表敬を受けた。これは10月15日から18日にかけてハイチ訪問を予定している両UN機関の地域担当局長の受け入れ準備のためである (Haiti Libre)。

30日 中国及び露の反対により、米国はMMSSのPKOへの移行提案を諦めた。中国及び露は、ハイチにおけるPKOに過去の歴史を持ち出し、特に露はMMSSの結果を出すのは尚早であり、その形成には時間をかけるべきである旨発言 (Haiti Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

2 経済

1日 10年前の2014年、政府、民間及び市民社会での議論を得て、ハイチにおける財政サービスの利用向上を目的に包括的国家財政戦略が打ち出された。実施から10年が経過した節目に、ハイチ共和国銀行(BRH)が同戦略報告書を公表した(Haiti Libre)。

2日 ハイチ統計情報研究所(IHSI)統計資料によれば、最近の物価上昇傾向はこの7月においても認められた。408.9であった6月の物価指数(IPC(注):100=2017-2018)は7月には413.3に上昇した。この7月における月平均物価上昇は1.1%、年平均物価上昇は30%であった(6月における月平均物価上昇1%、年平均物価上昇28.9%)(Haiti Libre)。

(注) IPC : Indice General des Prix a la Consommation

5日 2024年の当初7か月間におけるドミニカ共和国の対ハイチ輸出額は304.33百万ドル(2023年同期358.21百万ドル)で、前年比で53.87百万ドル減少している。ハイチ関税総局提供のこの数字から、ハイチ・ドミニカ共和国両国間貿易が縮小していることがわかる。これはハイチが北部国境を流れるマサクル川からの引水のための灌漑を建設していることを受け、2023年9月、ドミニカ共和国がその対抗措置として国境封鎖を決定したことを受けたものである。ドミニカ共和国にとり、ハイチはスイス(424.13百万ドル)、米国(413.98百万ドル)、インド(315.3百万ドル)に次ぐ第3位の貿易相手(輸出先)国である(Haiti Libre)。

8日 5日、通商・産業大臣は、ハイチにおける投資・金融に関する討論を目的とする第17回「通商・産業省の木曜会」を開始した。同大臣は、ハイチの未来は不安定と暴力に満ちた社会ではなく、雇用の創出、経済成長の促進、富の適正な再分配、及び生活の質・福祉の保証が感じられる社会にしていきたいとして、今次「通商・産業省の木曜会」を開催した旨述べた(Haiti Libre)。

9日 ハイチ共和国銀行によれば、2023年10月から2024年3月までのマイナス4%成長に対し、この2024年第3四半期においては、生産活動の緩慢な始動により景気回復が認められる(Haiti Libre)。

15日 現下の危機にかんがみ、コニユ首相は全政府機関職員に対し、202

4-2025年度予算編成にあたっての指針を回覧した。同予算編成指針は、国の資源がハイチの経済社会回復に最大限活かせるような使い方を求めた内容となっている (Haiti Libre)。

30日 国連総会の開催に合わせて、25日、コニーユ首相は、ルブラン CPT 議長、デュプイ外務大臣及びモナザール通商・産業大臣等と共に、投資フォーラムに参加した。同フォーラムの目的は、外国投資家のハイチへの呼び込みである (Haiti Libre)。

3 社会

2日 エルキュル司法・公安大臣は、8月29日から31日の日程で、北部の地方当局者と治安につき協議を行った。同大臣は北部の治安が悪化しないよう各地方自治体ごとに安全対策委員会の設置を促した (VantBefInfo)。

2日 オタング MMSS 司令官は、ハイチにおけるギャング掃討作戦は開始したばかりである宣言。MMSS と PNH は合同で、ポルトー・プランス市のデルマ地区、ベル・エール地区、ソリノ地区及びその周辺地域からギャングを掃討し平穏な普通の生活が戻ってくるよう掃討作戦を実施している (Haiti Libre)。

3日 2日、PNH 報道官は、8月27日より、FA d' H、MMSS 及び PNH 合同による武装集団掃討作戦を開始した旨公表。同報道官は、住民の財産と生命を保護するため、この3年余りギャングが支配していたポルトー・プランス市バー・デルマ地区、ベル・エール地区、フォール・ナショナル地区、ソリノ地区及び周辺地域からギャングを一掃し、ギャングによる支配が二度と戻らないようにすることがその目的であるとした (Haiti Libre)。

4日 2日午後、抗議団体がミルバレ郡及び中央県への電力供給が不足しているとしてペリグル水力発電所に押し掛けた。ハイチ電力公社 (EDH) は、当局に対しかかる抗議への参加者を特定し然るべき処罰を科すよう求めるとともに、ペリグル水力発電所の安全確保のため必要な措置を講じる旨公表した (Haiti Libre)。

5日 クロワ・デ・ブーケ市長は、武装集団「400MAWOZO」が同市を通過する国道8号線上に強固な壁を建設している旨述べた (Haiti Libre)。

6日 8月27日より開始された PNH・MMSS によるギャング掃討合同作戦は、ギャングを追い詰めているが、ギャング側の対応も変わってきているようだ。このところ、警察車両及びユニフォームが盗まれていることが確認されている。ギャングたちは警察車両に乗り警官になりすまし強盗等の罪を犯している。警察は住民に対し注意するとともに情報提供を呼び掛けている (VantBefInfo)。

7日 5日17時30頃、西県カルフル市フロウド川流域での掃討作戦において、国境警察隊が川を渡ろうとする武装集団「Marc Athor」No.2のギオ・オラ

- (38歳)を拘束した(Haiti Libre)。
- 7日 6日、PNH司令官の指示を受け、クロワ・デ・ブーケ警察は、警察の進行を妨害するため武装集団「400MAWOZO」が国道8号線に建設した壁を撤去した。武装集団は火炎瓶を投げるなど警察に応戦したが、装甲車による警察の圧倒的な攻撃力により、壁は取壊わされ国道8号線は復旧した(Haiti Libre)。
- 8日 西県2司法警察局とデルマ2警察署による合同掃討作戦において、ギャング・グループ「Chen Mechan」1名、「Pierre6」1名を拘束した(Haiti Libre)。
- 8日 7日、オタングMMSS司令官は、この9月末までにバハマ、ジャマイカ、及びベリーズ3か国の先遣隊の到着が予定されており、これで多国籍ミッションとしての体裁が整うと旨述べた(Haiti Libre)。
- 9日 5日、ハイチを訪問したブリンケン國務長官は、持続的成果を得るため、国連安保理においてMMSSを国連平和維持軍(PKO)に変えることを提案したい旨明らかにした(VantBefInfo)。
- 10日 ポルトー・プランス市の街中で、特にマグロワール・アンボワーズ通り、モンセニュー・ギユ通り、アレルト通り、ダル道路において、治安部隊と武装集団との武力衝突が発生し、またもや緊張の走る一日であった。一帯はパニック状態となり商売は麻痺した(Haiti Libre)。
- 11日 10日、ホルネス・ジャマイカ首相は、この12日、ジャマイカ軍をMMSSに合流させるためにハイチに派遣する旨公表。この8月3日、ジャマイカは国連支援の同ミッションに対し200名の人員を派遣する旨コミットしている(Haiti Libre)。
- 11日 10日、10日から12日の日程で、トリニダード・トバゴにおいて、同国国家安全省が米州機構薬物乱用取締委員会(CICAD)との協力により、海上薬物取引に関する専門家会合を開催した。ハイチからは麻薬対策国家委員会調整官が出席した(Haiti Libre)。
- 11日 同日、コニーユ首相は、国家港湾局(APN)、関税局及び民間セクターの参加を得て、港湾施設の安全強化に向けた会合を開催した。同首相は、当国海運における密輸に対しては最大限の注意を払う旨約束した(VantBefInfo)。
- 12日 10日、ポルトー・プランス港において、武装海賊が国際船会社Clowly所属のコンテナ船に乗り込みフィリピン人国籍2名を誘拐した(Haiti Libre)。
- 13日 12日、ジャマイカ隊員200名のうち兵隊20名及び警官4名が、ベリーズ隊員2名が米国沿岸警備隊機でハイチ国際空港に到着した(Haiti Libre)。
- 14日 バカリ・ベナン外務大臣はマイアミ・ヘラルド紙とのインタビューにおいて、ベナンは当初から、ハイチが必要としているのはギャングと闘う軍で構成されるミッションであり、警察ミッションではないことを明確にしてきている旨述べた。ベナンはいつでも同国軍2,000名を派遣する用意はあるが、警

- 察の指揮下にベナン軍を置くわけにはいかないとしている (Haiti Libre)。
- 14日 同日朝、ニップ県ミラゴアーヌにおいて、燃料を積んだタンク・ローリー車が爆発し少なくとも64名が重軽傷を負った。ニップ県市民保護総局が県の緊急医療センターを事故現場の調整管理にあたらせた (Haiti Libre)。
- 14日 西県プティ・ゴアーブ市司法警察局調査団が15歳の少年殺害に関わる調査のため同県パルム市に到着した。同少年は豚泥棒のかどで怒り狂った群衆により石で殴られ生き埋めにされた (Haiti Libre)。
- 17日 ドミニカ共和国海域で違法操業を行っていたハイチ漁船7隻がドミニカ共和国海上保安庁に拿捕された。15人ほどの密漁ハイチ人が逮捕された (Hiati Libre)。
- 18日 国境安全警備隊はドミニカ共和国海上警備隊と協力し、ドミニカ共和国モント・クリスト市沖合でハイチ船籍船から密輸たばこ81万箱を押収した (Hiati Libre)。
- 18日 16日夜、正体不明の武装団がAriste Remy 弁護士会事務局長に重傷を負わせた。同弁護士は自宅近くにいた際、数発の弾丸を浴びた。同弁護士は病院に緊急輸送されたが、息を引きとった。犯人たちはその場から立ち去った (Haiti Libre)。
- 18日 この3週のポルトー・プランス、デルマ及びゴティエールにおける合同掃討作戦により、特に、以前はギャングの支配下にあったデルマ地区は、今はMMSSとPNHの管理下に置かれ平和を取り戻している。多くのギャングのリーダーたちは停戦と対話を求め使者を送り込んできている。しかし、コニーユ首相、PNH及びMMSSからのメッセージは明確で、降伏し、武器を置き、そして、自分たちが犯した残虐行為に対し刑に服せである (Haiti Libre)。
- 18日 17日、コニーユ首相はハイチ共和国銀行 (BRH) を訪問し、銀行の運営状況について照会するとともに、銀行職員が市民のために業務が遂行できるような安全対策について同銀行役員と協議した (Haiti Libre)。
- 18日 米務省は、同国渡航情報に関し、新たな犯罪情報を加えるなど同情報を更新した。誘拐、犯罪、社会不安及び医療サービスが限られていることから、ハイチの危険情報は最高レベルの4 (「Do not travel to Haiti」) に評価されているが、このレベル4は4年連続続いている (Haiti Libre)。
- 18日 国際移住機関 (IOM) は、ハイチ・ドミニカ共和国国境周辺のハイチ人移住者が身分証又は旅券を取得できるよう広報キャンペーンを展開した。かかる広報キャンペーンは、自国民の人権、安全、秩序及び定期的移住の保護のためハイチ人移住者の法的身分証の取得に取り組んでいるハイチ政府を後押しするものだ (Haiti Libre)。
- 19日 南県フォン・デ・ブラン病院によれば、14日、ニップ県ミラゴアーヌで

発生したタンク・ローリー火災事件の被害は、死者31名、負傷者4名に膨れ上がったことが判明した (Haiti Libre)。

19日 18日、ハイチ北部を監督する立場にある北県カパイシアン国立移民局地域局長 (M. Kerwin Augustin) が殺害された。同局長は一帯をバイクで徘徊している身元不明の集団に自宅付近で殴られ、病院で息を引きとった (Haiti Libre)。

20日 レサージュ南県PNH報道官は、この6月1日から9月15日までの間に、逮捕者は600人を超え、15丁を超える銃器を押収した旨公表した (Haiti Libre)。

20日 2024年9月20日は、ハイチ建国の父ジャン＝ジャック・デサリーヌ皇帝生誕266周年に当たる (Haiti Libre)。

24日 政府は、9月14日、ニップ県ミラゴアーヌで発生したタンク・ローリー火災事件の犠牲者を追悼し、9月23日、24日及び25日の3日間を国家哀悼の日とした (Haiti Libre)。

24日 23日、デルマ19地区において、ミニバスの武装団に撃たれた警察官1名が死亡し、1名が負傷した。当時2名の警官が検問所において停止を求めたミニバスが停止要請を振りきったため、2名の警官がミニバスを追跡した際、武装団が発砲したものである (Haiti Libre)。

25日 第79回国連総会において、アビナデル・ドミニカ共和国大統領とルト・ケニア大統領は、ハイチの治安情勢につき意見を交わした。話の中心は、MMSSにおけるドミニカ共和国軍の役割であった (VantBefInfo)。

27日 26日、エルキュル司法・公安大臣及びモイーズ環境大臣は、国内における石油製品の安全輸送確保のための適切な措置について協議した。両大臣の協議は、この14日のニップ県ミラゴアーヌで発生したタンク・ローリー火災事件を受けて行われたものである (VantBefInfo)。

27日 同日、南県サン・ジャン・デュ・スユッド市において、PNHはギャング・グループ「Lame Ti Manche」のリーダーを逮捕した。同掃討作戦中、同グループの2名が死亡し、5名が拘束された (VantBefInfo)。

27日 住民の信頼回復及びギャングの攻撃に備え、ギャング対策戦術ユニット及びアルボニット県戦術・介入旅団がサン・マルク市ポン・ソンド町に配置された。ギャングがポン・ソンドからサン・マルクに逃げられないようパトロールを強化し、複数の検問所が設置されている (Haiti Libre)。

29日 ホスティー公共事業大臣は、30日の週、カパイシアンからウアナマン郡マサクル川橋区間の国道6号線 (約44 km) 改修工事現場を視察する。同改修工事計画は米州機構開発銀行からの資金協力により実施されているものである (icHaiti)。

(了)